

地域貢献に関する情報開示

平成 22 年 6 月

株式会社 青森銀行

目 次

	(頁)
地域貢献について	・・・・・・・・ 1
I. 地域貢献に関する考え方	
II. 地域貢献に関する取組み状況	・・・・・・・・ 2
1. 地域への信用供与の状況	
(1) 貸出業務全般の状況	
① 貸出金残高	
② 県内向け貸出金残高、シェア	
(2) 中小企業向け貸出業務の状況	・・・・・・・・ 3
① 中小企業向け貸出金残高、シェア	
② 中小企業向け貸出先数	
③ 中小企業向け融資商品の提供内容と個人保証に過度に 依存しない融資残高の公表について	・・・・・・・・ 4
④ 青森県信用保証協会保証付貸出金残高、シェア	・・・・・・・・ 5
⑤ 地方公共団体の制度融資への取組み状況	・・・・・・・・ 6
(3) 個人向け貸出業務の状況	・・・・・・・・ 7
① 個人ローン残高、件数	
② 貸出金残高に占める個人ローン残高、シェア	
③ うち住宅関連融資残高、件数	
④ うち消費者ローン残高、件数	
⑤ 県内の個人ローン残高、件数	・・・・・・・・ 8
⑥ 県内向け貸出金残高に占める県内の個人ローン残高、シェア	
⑦ うち住宅関連融資残高、件数	
⑧ うち消費者ローン残高、件数	
⑨ 個人向けローン商品の提供内容	
2. 地域のお客さまへの利便性提供の状況	・・・・・・・・ 9
(1) お客さま接点の状況	
① 店舗の状況	
② ATMの状況	・・・・・・・・ 10
③ ダイレクトチャネルの展開	・・・・・・・・ 11

(2) 預金業務等の状況	・・・・・・・・ 13
① 総預金残高	
② 個人預金残高、シェア	
③ 県内の総預金残高、シェア	
④ 県内の個人預金残高、シェア	
⑤ 預り資産残高、件数	・・・・・・・・ 14
⑥ うち公共債	
⑦ うち投資信託	
⑧ うち個人年金保険・一時払終身保険、年金払積立傷害保険	
⑨ 県内の預り資産残高、件数	・・・・・・・・ 15
⑩ うち公共債	
⑪ うち投資信託	
⑫ うち個人年金保険・一時払終身保険、年金払積立傷害保険	
⑬ 地域のお客さまへの利便性提供に資する取組み状況	・・・・・・・・ 16
(3) 子会社等を通じた利便性提供の状況	・・・・・・・・ 18
3. 地域経済活性化への取組み状況	・・・・・・・・ 19
(1) 地元企業に対する経営サポートの状況	
① 地元企業の経営相談等への取組み状況	
② 地元企業の再生への取組み状況	・・・・・・・・ 21
(2) 企業育成への取組み状況	・・・・・・・・ 22
(3) 地方公共団体の事業との関係	・・・・・・・・ 24
4. 地域への各種支援活動の状況	・・・・・・・・ 25

地域貢献について

本資料は、地域貢献に関する当行の基本的な考え方を示し、「地域への信用供与の状況」「地域のお客さまへの利便性提供の状況」「地域経済活性化への取組み状況」「地域への支援活動の状況」などの取組み状況について、具体的に開示したものです。

今後とも、地域の皆さまのために、より充実した情報開示に努めてまいります。

I. 地域貢献に関する考え方

当行は、青森県を主要な営業基盤とする地域金融機関として、「地域のために お客さまとともに 人を大切に」の企業理念の下、地域社会の繁栄と地域経済の発展に寄与することが重要なテーマであると認識しております。

具体的には、経営の健全性を確保しつつ、本業である銀行業務を通じて、地域の皆さまへの円滑な資金供給と良質な金融サービスを提供していくほか、中小企業の経営支援など、地域経済活性化に向け取り組んでいくことが地域貢献のあり方だと考えています。

また、地域社会に根ざした良き企業市民として社会責任を果たすことも重要であると考え、学術・文化・スポーツ振興支援や社会福祉、環境保護活動などさまざまな分野で地域社会に貢献してまいります。

※ 「地域」とは・・・当行が主要な営業基盤としている「青森県」を指しています。
なお、預貸金の「県内」の記載数値は青森県内に店舗を構える営業店のみの合計値です。

Ⅱ. 地域貢献に関する取組み状況

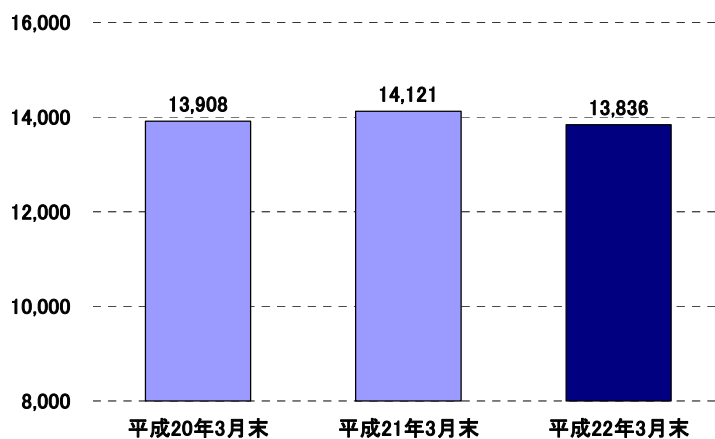
※ 記載金額は表示している単位未満を切り捨てています。

また、構成比率その他の比率は、表示している単位未満を切り捨てています。

1. 地域への信用供与の状況

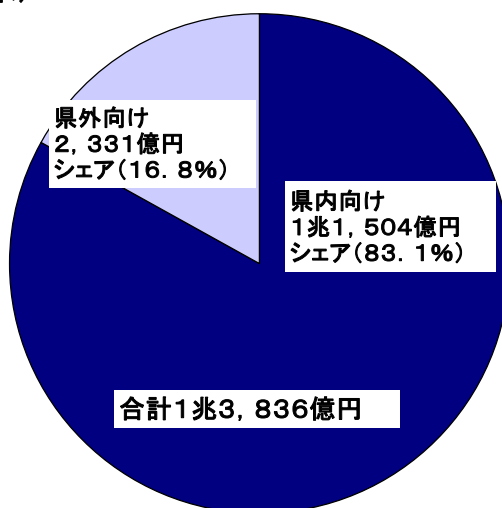
(1) 貸出業務全般の状況

① 貸出金残高 (億円)



平成22年3月末の貸出金は、前年同月比2.0%減少し1兆3,836億円となりました。

② 県内向け貸出金残高、シェア (平成22年3月末)

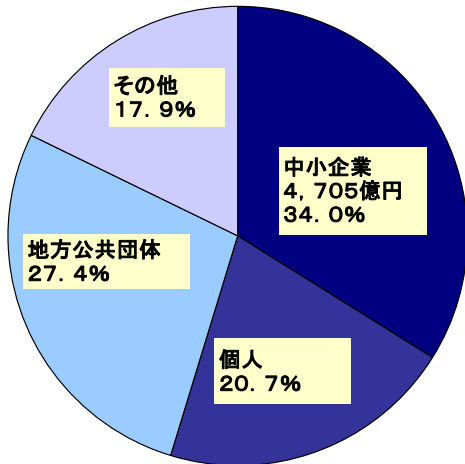


地元青森県内への貸出金は1兆1,504億円であり、貸出金全体の83.1%を占めています。

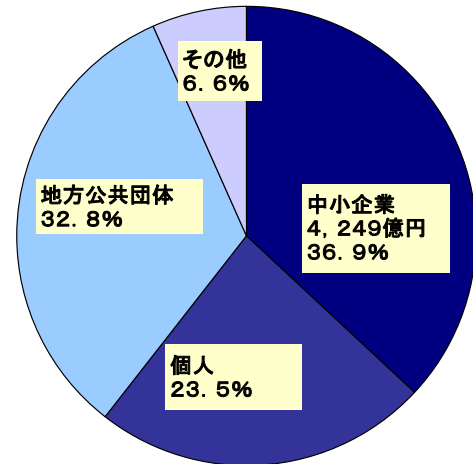
(2) 中小企業向け貸出業務の状況

① 中小企業向け貸出金残高、シェア

中小企業向け貸出金残高、シェア
(平成22年3月末)



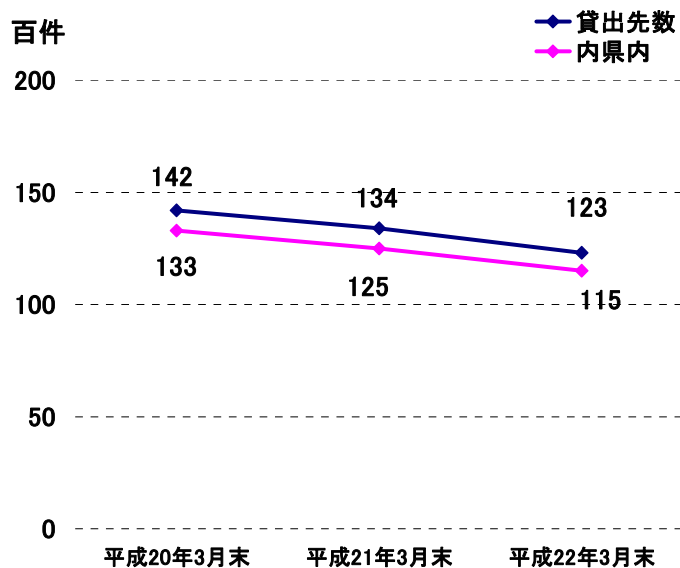
県内中小企業向け貸出金残高、シェア
(平成22年3月末)



当行の貸出金全体に占める中小企業向け貸出金のシェアは34.0%であり、県内向けでは、36.9%のシェアとなっています。

② 中小企業向け貸出先数

中小企業とは・・・資本金3億円以下、または常用従業員300人以下の企業規模の法人および個人事業主のことです。但し、資本金については、卸売業が1億円以下、小売業、飲食店、各種サービス（飲食店を除く）は50百万円以下、常用従業員については、卸売業、各種サービス（飲食店を除く）が100人以下、小売業、飲食店は50人以下の企業規模の法人および個人事業主のことをいいます。



③ 中小企業向け融資商品の提供内容と個人保証に 過度に依存しない融資残高の公表について

お客様の資金調達ニーズの多様化に合わせてとともに、個人保証に過度に依存しない各種商品をご用意しています。これからも、お客様の声にお応えするために、商品ラインナップの充実に務めてまいります。

◎ 中小企業向け融資商品一覧

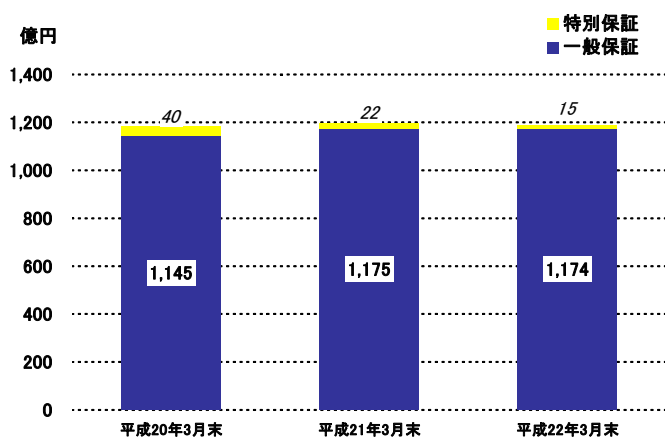
種類	内容	ご融資金額	ご融資期間
あおぎん バックアップローン (スコアリングモデル)	青森県信用保証協会の保証を受けられる法人および個人事業主の方にご利用いただけます。 最高3,000万円まで原則無担保・第三者保証人不要の条件で、原則3営業日以内にご回答します。	最高3,000万円	運転資金・・・ 5年以内 設備資金・・・ 7年以内
あおぎん スピードローン (スコアリングモデル)	青森銀行と融資取引のある業歴3年以上の法人および個人事業主で、オリックス㈱の保証を受けられる方にご利用いただけます。無担保・第三者保証人不要の条件で、最短2営業日以内にご回答します。	100万円以上 1,000万円以内 (10万円単位)	5年以内
あおぎん ビジネスローン デュオ	全ての法人および個人事業主の方にご利用いただけます。原則無担保・第三者保証人不要の条件で、中小企業を支援します。	100万円以上 1億円以内 (100万円単位)	7年以内
あおぎん TKC 戦略経営者ローン (スコアリングモデル)	設立3年以上でTKC会員と顧問契約締結1年以上の法人にご利用いただけます。無担保・第三者保証人不要の条件で、中小企業を支援します。	100万円以上 2,000万円以内 (10万円単位)	運転資金・・・ 5年以内
あおぎん スピードチャージ (スコアリングモデル)	業歴2年以上で青森県信用保証協会の保証を受けられる法人および個人事業主の方にご利用いただけます。最高3,000万円まで原則無担保・第三者保証人不要の条件で、最短即日でご回答します。	3,000万円以内	運転資金・・・ 10年以内 設備資金・・・ 15年以内

◎ 個人保証に過度に依存しない融資 (平成22年3月末残高)

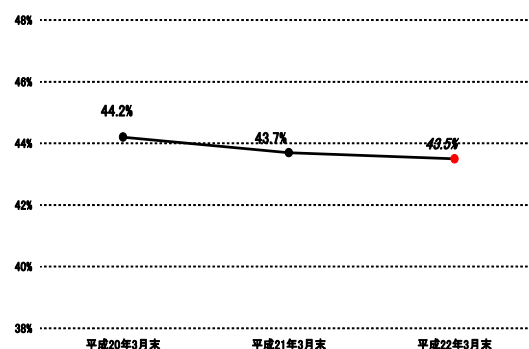
区分	件数	残高
コベナンツ（財務制限条項）を活用した融資	2件	18百万円
スコアリングモデル（財務評点）を活用した融資	603件	2,720百万円
動産・債権譲渡担保融資	0件	0百万円
知的財産担保融資	0件	0百万円
（その他）当行格付を活用した融資	650件	7,147百万円

④ 青森県信用保証協会保証付貸出金残高、シェア

青森県信用保証協会保証付貸出金残高



青森県信用保証協会保証付貸出金全体に占める当行シェア



当行は中小企業の円滑な資金調達に資するため、積極的に青森県信用保証協会の保証付貸出を推進しております。平成22年3月末の同協会保証付貸出金残高は1,189億円（一般保証1,174億円、特別保証15億円）であり、同協会保証付貸出金残高全体に占める当行シェアは43.5%とトップシェアとなっています。

特別保証とは・・・中小企業の安定した資金調達のために政府が創設した「中小企業金融安定化特別保証融資制度」のことで、平成10年10月から平成13年3月まで実施されました。特別措置として、一般保証とは別枠で行われた制度のため、通常の一般保証とは区別して管理されています。現在は制度の取扱いが終了しているため新規の取扱いがなく返済により残高は減少しています。

⑤ 地方公共団体の制度融資への取組み状況

当行は、国や縣市町村の制度融資を取扱い、地元の中小企業の皆さまに対し円滑な資金供給に努めています。

(主な国・地方公共団体融資制度)

◎ 緊急保証制度

金融不安、経済の収縮等の悪影響により、必要な事業資金の円滑な調達に支障を来している中小企業者に対し、その事業資金を供給することにより、中小企業者の事業発展に資することを目的としています。

平成22年3月末 取扱残高 1,659件 384億円

◎ 青森県経営安定化サポート資金

企業倒産等の影響による県内中小企業者の連鎖倒産を防止するとともに、長期的な景気低迷により資金繰りが悪化している県内中小企業者の経営の安定を図ることを目的としています。

平成22年3月末 取扱残高 606件 100億円

◎ 青森県スピーディー応援資金

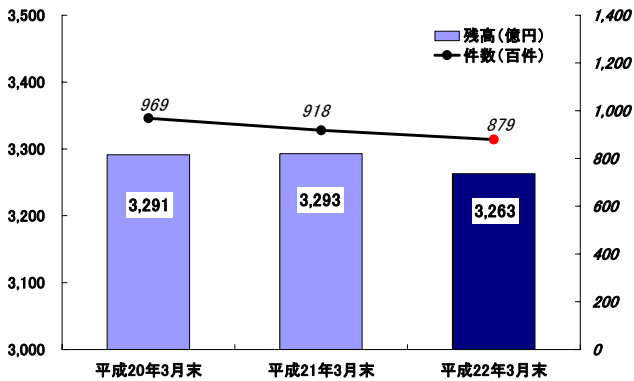
県内の中小企業者の資金需要に対し、迅速な融資を行うことにより、地域経済の活性化や雇用に資することを目的としています。

平成22年3月末 取扱残高 68件 15億円

上記のほか、青森県新事業展開促進資金、青森県一般事業活動資金、市町村特別保証制度としての小口資金・事業活性化資金などを取扱っています。

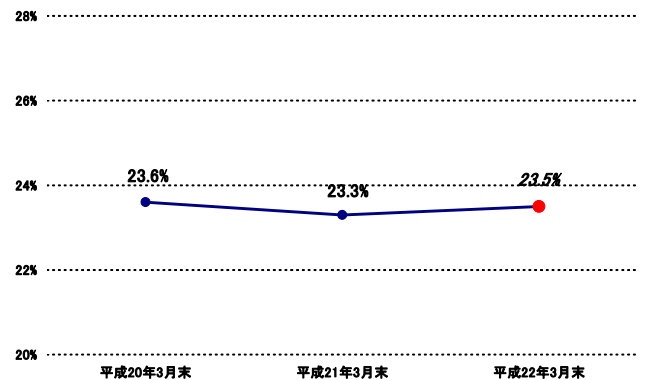
(3) 個人向け貸出業務の状況

① 個人ローン残高、件数



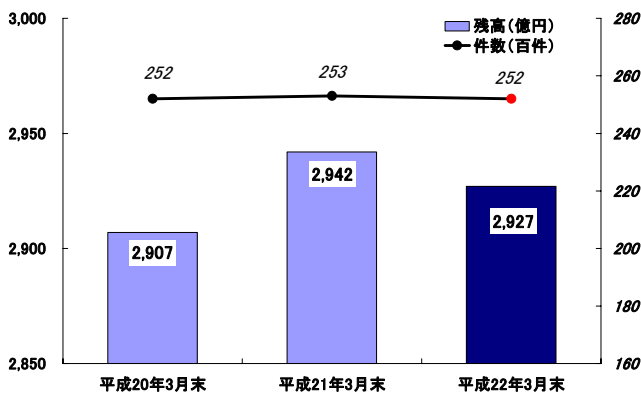
平成22年3月末の個人ローンの残高は、住宅新規着工件数の減少、景気低迷に伴う個人消費の冷え込みの影響により、前年同月比0.9%減少し、3,263億円となりました。件数は同4.2%減少し、879百件となりました。

② 貸出金残高に占める個人ローン残高、シェア



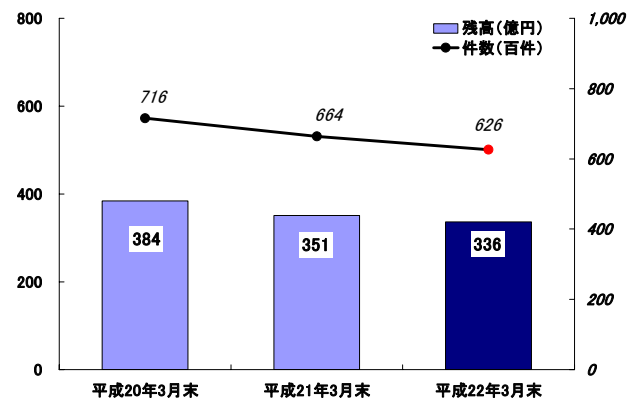
平成22年3月末の貸出金全体に占める個人ローン残高シェアは、前年同月比0.2ポイント上昇し、23.5%となりました。

③ うち住宅関連融資残高、件数



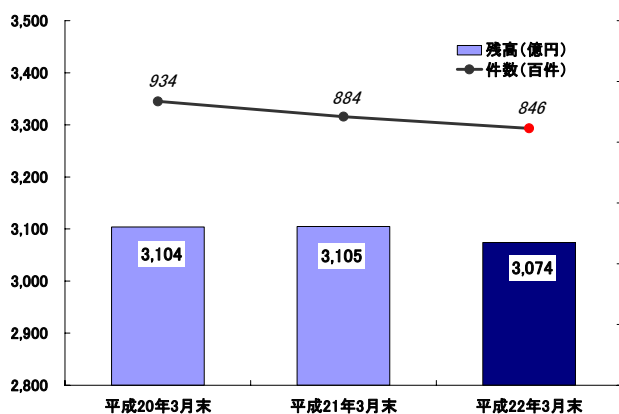
一般住宅およびマンション等の新規着工件数の減少により、平成22年3月末の住宅関連融資残高は前年同月比0.5%減少し、2,927億円、件数は同0.3%減少し、252百件となりました。

④ うち消費者ローン残高、件数 (カードローンを含む)



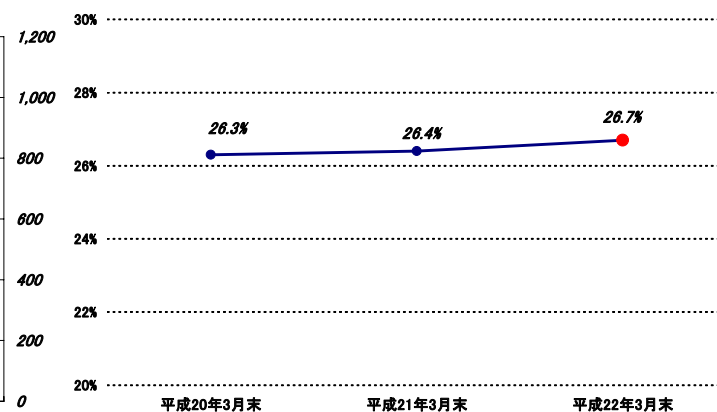
国のエコカー減税や新車買替え補助制度の実施に伴い、マイカーローンの取扱いは増加したものの、全体的な消費の冷え込みにより、平成22年3月末の消費者ローン残高は前年同月比4.1%減少し、336億円、件数は同5.7%減少し、626百件となりました。

⑤ 県内の個人ローン残高、件数



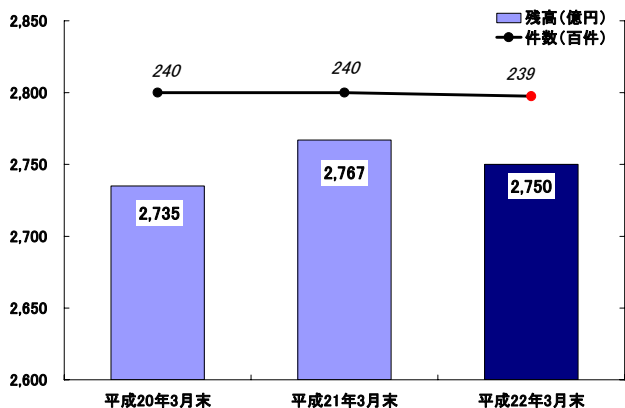
平成22年3月末の県内向け個人ローン残高は、前年同月比1.0%減少し、3,074億円、件数は同4.2%減少し、846百件となりました。また、平成22年3月末の県内向け個人ローンは、個人ローン全体の94.2%を占めています。

⑥ 県内向け貸出金残高に占める県内の個人ローン残高、シェア



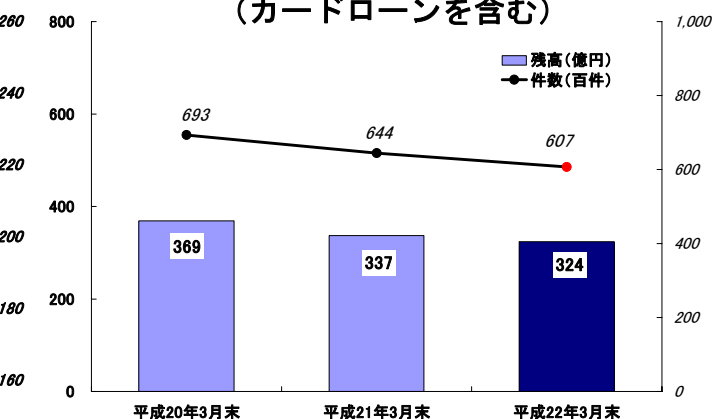
平成22年3月末の県内向け貸出金全体に占める県内の個人ローン残高シェアは、前年同月比0.2ポイント上昇し、26.7%となりました。

⑦ うち住宅関連融資残高、件数



平成22年3月末の残高は前年同月比0.6%減少し、2,750億円、件数は同0.4%減少し、239百件となりました。

⑧ うち消費者ローン残高、件数 (カードローンを含む)



平成22年3月末の残高は前年同月比3.9%減少し、324億円、件数は同5.6%減少し、607百件となりました。

⑨ 個人向けローン商品の提供内容

マイカー購入や旅行・買い物など目的に合わせた資金計画のお手伝いをするため、マイカーローンやカードローン等のローン商品をご用意しています。また、「夢のマイホーム」の実現やご自宅のリフォームのお手伝いをするため、各種住宅ローン商品をご用意しています。

代表的な消費者ローン・カードローン：マイカーローン、教育ローン、フリーローン〈ゆとり王〉、ツインカード、Aキャッシング

住宅ローン：スーパー住宅ローン、住実パワー、リフォーム大臣、担保無用の助、サポート500

2. 地域のお客さまへの利便性提供の状況

(1) お客さま接点の状況

店舗等チャネルの状況

当行では、お客さまのニーズや商品・サービスの多様化が進む中、お客さまに最初にご相談いただける「ファースト・コール・バンク」を目指し、営業体制の整備と店舗機能・ネットワークの再編に着手しております。

法人のお客さまに対しては、平成19年度より、事業性融資業務を各市の母店に集約し、専門性の高いスタッフによるサービスレベルの向上を図りました。

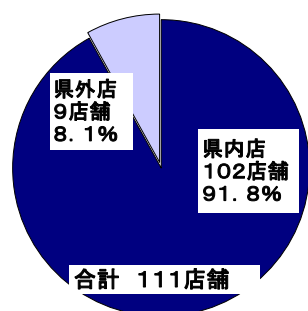
併せて、事業性融資業務を母店に移行した店舗は、個人のお客さま向けチャネルとしての機能を明確化し、プライバシーに配慮したスペースの設置や、休日・時間外営業を行う「パーソナルプラザ」を配置するなど、お客さまの各種ご相談にお応えできる体制を整備しております。

一方で、営業地域の人口減少などの理由により、やむなく店舗を廃止する場合は、近隣店舗内に移転した支店内支店に移行し、一定期間経過後廃止を行う形でお客さまの利便性を確保するよう努めております

A T M（現金自動預払機）の設置については、店舗ネットワーク網を補完するという観点からコンビニA T M「イーネット」の増設を進めてまいりました。また、A T Mの効率的な配置を検討し、他金融機関とのA T M共同利用を実施しました。

① 店舗の状況

店舗数、シェア（平成22年3月末現在）



県内店	102カ店	{ <table border="0"> <tr> <td>本店</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>支店</td> <td>92※</td> </tr> <tr> <td>出張所</td> <td>9</td> </tr> </table>	本店	1	支店	92※	出張所	9
本店	1							
支店	92※							
出張所	9							
県外店	9カ店							

当行の全店舗111カ店のうち県内店は102カ店であり、全体の91.8%を占めています。

※「支店内支店」4カ店を含みます。

店舗設置市町村数（平成22年3月末現在）

- 市・・・県内10市に設置。全81カ店設置。
- 町・・・県内22町のうち18町に20カ店設置
- 村・・・県内8村のうち1村に1カ店設置
- 県外・・・全9カ店

東京都／中央区1カ店

秋田県／大館市1カ店、能代市1カ店

宮城県／仙台市1カ店

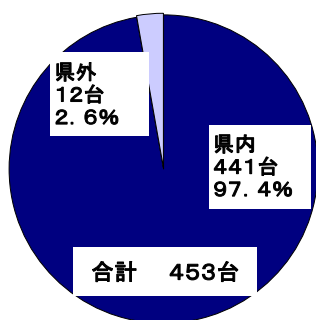
北海道／函館市3カ店、札幌市1カ店

岩手県／盛岡市1カ店

② A T Mの状況

A T M設置数（平成22年3月末現在設置箇所及び台数）

	県内ATM設置数		県外ATM設置数		総ATM設置数	
	設置箇所	設置台数	設置箇所	設置台数	設置箇所	設置台数
店舗内	102	228	7	10	109	238
店舗外	156	168	0	0	156	168
小計	258	396	7	10	265	406
他金融機関幹事共同ATM	45	45	1	2	46	47
合計	303	441	8	12	311	453



*平成22年3月末現在のA T M設置台数453台(他金融機関幹事共同A T Mを含みます)のうち、県内に設置しているA T M台数は441台(同上)であり、全体の97.4%を占めています。

《バリアフリーへの取組み》

店舗入口スロープ設置店舗(段差解消)	67カ店	
車いす利用可能トイレ設置店舗	12カ店	
車いす利用可能A T M設置店舗	109カ店	} 合計 406台
車いす利用可能店舗外A T M	156カ所	

あすなろNET

平成7年5月より、お客さまの利便性向上のため、当行と県内提携金融機関との間で他行A T M利用手数料の相互無料化を実施しました。これにより、通常時間帯(平日8時~18時)に当行のお客さまが提携金融機関のA T Mをご利用になった際、他行A T M利用手数料は無料となっています。

また、提携金融機関のお客さまが当行のA T Mをご利用された場合も同様にA T M利用手数料は無料となります。

アイネット

平成12年4月より、秋田銀行・岩手銀行・当行の北東北3行で、他行A T M利用手数料の相互無料化提携を実施しました。これにより、平日8時45分~18時にお互いのお客さまが提携行A T Mを利用する際の手数料を無料としております。

コンビニA T M「E-net(イーネット)」(平成22年3月末現在)

県内のサークルK、サンクス、ミニストップ、ファミリーマート、スーパーストアの合計63カ所の店舗に設置しています。

営業時間は平日7時から23時、土日祝日7時から21時となっています。

県外のイーネットA T Mでも当行A T Mと同様の手数料にてご利用いただけます。

(全国10,256台 平成22年3月末現在)

セブン銀行ATM（平成22年3月末現在）

平成19年3月19日、セブン銀行との提携を開始し、全国のセブン銀行ATMのご利用が可能になりました。

営業時間は平日7時から23時、土日祝日7時から21時となっています。

お引き出しの際は、平日8時から18時が105円、それ以外の時間帯は210円の手数料を申し受けますが、お預け入れ・残高照会は無料でご利用いただけます。

（全国14,601台 平成22年3月末現在）

休日の対応状況

ATM（店舗内、店舗外、コンビニ）は休日に関わらず1年365日営業しています。

ATM利用時の障害問い合わせ、照会等については、コールセンター（ATM集中監視業務）にて対応しています。

他金融機関とのATM提携の状況（平成22年3月末現在）

提携名称	県内設置状況	内 容
あすなろNET	平成7年5月1日～ 363カ所	県内全信用金庫、青森県信用組合、東北労働金庫、JAバンク青森の4業態5金融機関とのATM相互利用手数料無料提携（支払・残高照会、当行との共同ATMを除く） ※県内全信用金庫、青森県信用組合のATMは振込も可能です。
アイ AAIネット	平成12年4月3日～ 12カ所	秋田銀行、岩手銀行とのATM相互利用手数料無料提携（支払・振込・残高照会）
ゆうちょ銀行提携(県内)	平成14年1月15日～ 313カ所	（入金・支払・残高照会）
クレジットカード会社等との ATM提携	20先	銀行系7、信販系7、流通系5、消費者金融系1
みちのく銀行との 一部ATM共同化	平成20年5月12日～ 34カ所	みちのく銀行との一部ATM(34カ所)について相互利用手数料無料提携(支払・振込・残高照会)

③ ダイレクトチャネルの展開

■ 個人のお客さま向け

「忙しくて銀行に行けない」というお客さまのために「〈あおぎん〉つないでネ！ット」をご用意しております。

この「〈あおぎん〉つないでネ！ット」では、お客さまのご都合に合わせ、テレホンバンキング・インターネットバンキング・モバイルバンキングで、「口座残高や入出金明細の照会」ならびに「お振り込み」「お振り替え」等の様々なサービスを基本手数料無料でご利用いただけます。

また、インターネット・モバイルバンキングをより安心してご利用いただくため、インターネットバンキングでは情報漏洩・データ改ざんを防ぐ「SSL128ビット方式」による暗号化対策等を実施し、モバイルバンキングでは不正アクセス防止のためワンタイムパスワードを採用するなど、セキュリティの強化に努めております。

インターネットバンキング	●	●	●	●	—	●	—	—	—	●	—	—	●
モバイルバンキング	●	●	●	●	—	—	—	—	—	●	—	—	—
テレホンバンキング	●	●	●	—	●	—	●	●	●	—	●	●	●
ご利用いただけるサービス	口座照会	振込	振替	振込・振替予約	定期預金・積立定期預金 (お預入・お引出)	定期預金 (お預入)	外国送金	外貨普通預金	外貨宅配	税金・各種料金払込み (ペイジー)	公共料金自動振替の受付	住所変更の受付	各種商品・サービスのご相談

■ 法人・個人事業主のお客さま向け

「銀行に行く時間を他の仕事にまわしたい」「もっと効率的に仕事をしたい」というお客さまのために、各種E Bサービスをご用意しております。

また、各サービスでは暗証番号での本人確認実施など、セキュリティについても安心してご利用いただけるようになっております。

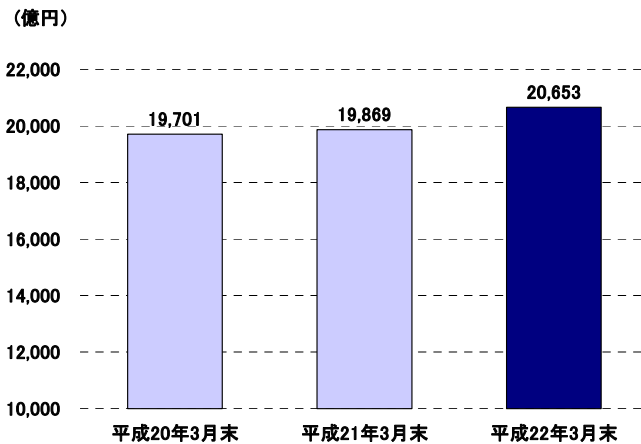
特に、ご利用申込が増えている『法人向けインターネットバンキングA B - w e b』においては、使用するパソコンに電子証明書を格納する「電子証明書認証方式」を導入し、お客さまの情報保護強化に努めております。

さらに今後は、サービス内容の充実により、ご利用される皆さまの利便性の向上にも取り組んでまいります。

ANSERサービス & データ伝送サービス	お手持ちのパソコンから、預金口座の残高やお取引明細の照会、振込・振替のリアルタイム取引、および大量のデータを一括で処理する総合振込や給与・賞与振込、預金口座振替、地方税納入等のバンキングサービスがご利用いただけます。
AB-web (法人向けインターネットバンキング)	インターネットをご利用することにより、上記サービスに加えて、各種料金の払込み (Pay-easyペイジー) 等のバンキングサービスがご利用いただけます。
FAX取引受付サービス	お手持ちのFAXから、総合振込、給与・賞与振込等のバンキングサービスがご利用いただけます。
あおもり ワイドネットサービス	売掛金等の代金回収業務を、貴社に代わって「あおぎんコンピュータサービス㈱」(当行関連会社)が行います。
コンビニ収納サービス	各種売上代金等を、全国の提携コンビニを通じて回収できます。

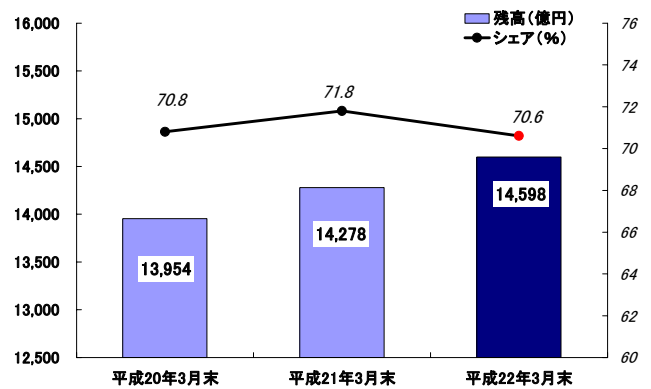
(2) 預金業務等の状況

① 総預金残高



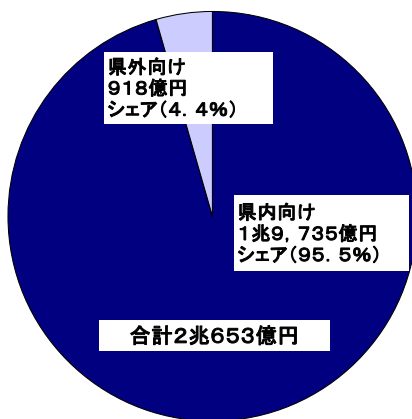
平成22年3月末の総預金(譲渡性預金を含む)は、前年同期比3.9%増加し、2兆653億円となりました。

② 個人預金残高、シェア



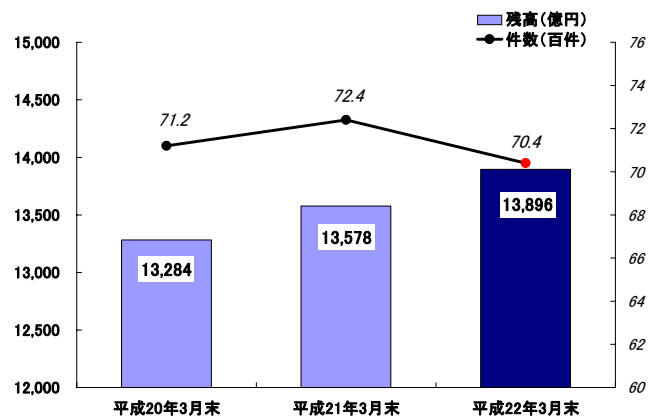
平成22年3月末の個人預金残高は、前年同期比2.2%増加し、1兆4,598億円となりました。また、預金全体に占める個人預金のシェアは、同1.2ポイント低下し、70.6%となりました。

③ 県内の総預金残高、シェア (平成22年3月末)



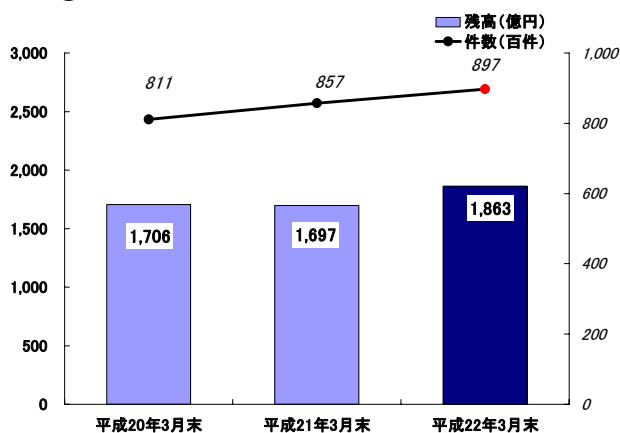
地元青森県内の総預金残高は、1兆9,735億円であり、預金全体の95.5%を占めています。

④ 県内の個人預金残高、シェア



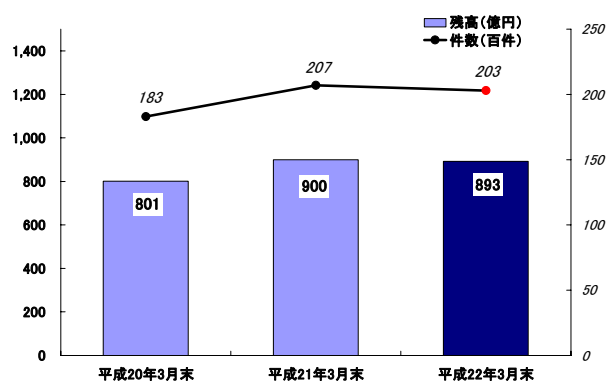
平成22年3月末の県内の個人預金残高は、前年同期比2.3%増加し、1兆3,896億円となりました。また、県内預金全体に占める県内の個人預金シェアは、同2.0ポイント低下し、70.4%となりました。

⑤ 預り資産残高、件数



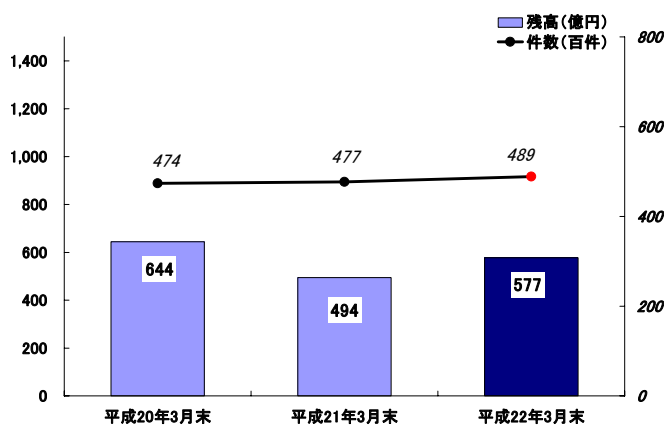
平成22年3月末の預り資産残高は、前年同期比9.8%増加し、1,863億円、件数は、同4.6%増加し、897百件となりました。

⑥ うち公共債



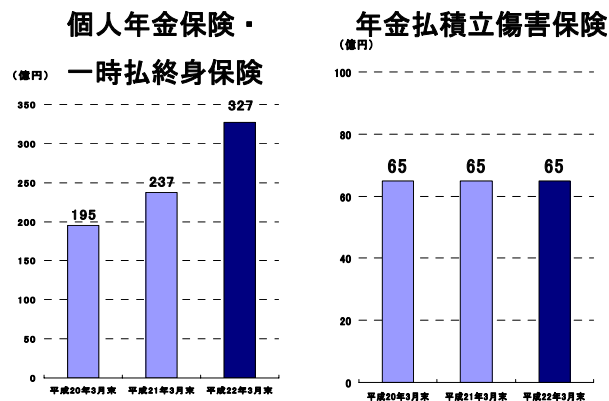
平成22年3月末の公共債残高は、前年同期比0.7%減少し、893億円、件数は、同2.0%減少し、203百件となりました。

⑦ うち投資信託



平成22年3月末の投資信託残高は、前年同期比16.8%増加し、577億円、件数は、同2.4%増加し、489百件となりました。

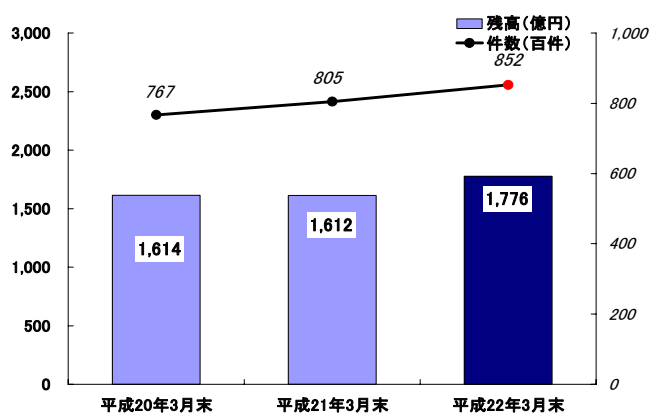
⑧ うち個人年金保険・一時払終身保険、年金払積立傷害保険



平成22年3月末の個人年金保険等の残高は、前年同期38.0%増加し、327億円となり、年金払積立傷害年金保険残高は、同横ばいの65億円となりました。

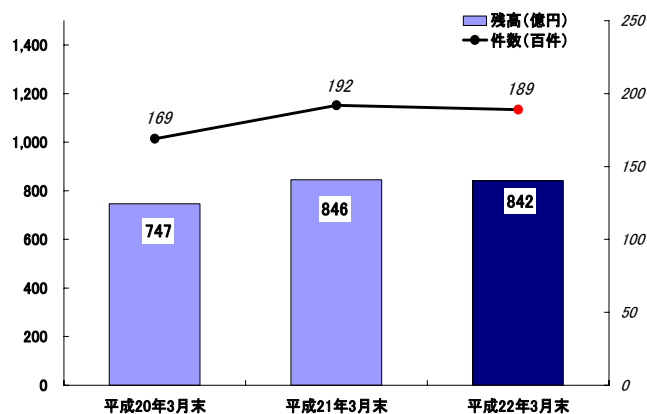
※残高については、初回保険料のみ計上しています。

⑨ 県内の預り資産残高、件数



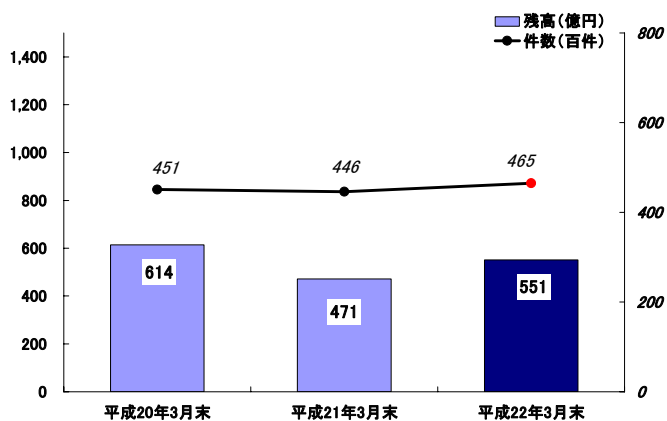
平成22年3月末の預り資産のうち県内分の残高は、前年同期比10.1%増加し、1,776億円、件数は、同5.8%増加し、852百件となりました。県内の預り資産は、預り資産全体の95.3%を占めています。

⑩ うち公共債



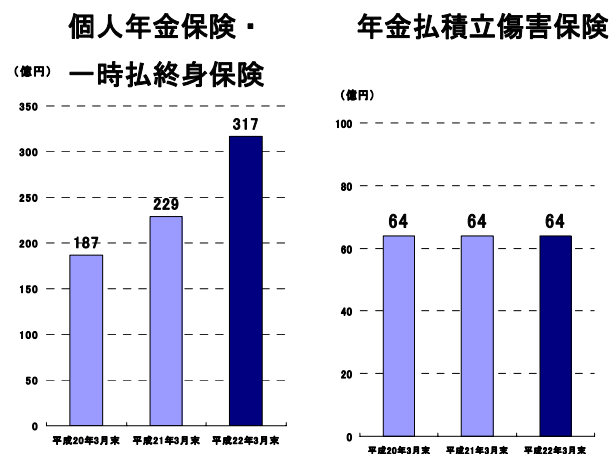
平成22年3月末の公共債のうち県内分の残高は、前年同期比0.4%減少し、842億円、件数は、同1.7%減少し、189百件となりました。

⑪ うち投資信託



平成22年3月末の投資信託のうち県内分の残高は、前年同期比16.9%増加し、551億円、件数は、4.3%増加し、465百件となりました。

⑫ うち個人年金保険・一時払終身保険、年金払積立傷害保険



平成22年3月末の個人年金保険等のうち県内の残高は、前年同期比38.3%増加し、317億円となり、年金払積立傷害保険の残高は、同横ばいの64億円となりました。

※残高については、初回保険料のみ計上しています。

⑬ 地域のお客さまへの利便性提供に資する取組み状況

当行では、お客さまお一人おひとりのご要望やライフスタイルに合わせた資産計画にお応えするために、魅力ある商品・サービスを各種ご用意しています。皆さまの毎日の暮らしや将来計画の実現をお手伝いするパートナーとしてお役に立ちたいと考えています。

〈 預金商品 〉 代表的な預金商品

◎ 自由金利型定期預金（M型）〈スーパー定期〉

・最もお客さまに親しまれている預金商品。預入期間も1ヵ月～10年と幅広く設けられています。金利は市場実勢に応じて決定されます。

◎ 〈あおぎん〉資産運用パック「みのり計画」

・「円貨定期預金」と「投資信託」を同時に申し込むことで、円貨定期預金の金利に特別金利が適用される資産運用商品です。

〈 年金相談会、投資信託セミナー等の開催 〉

年金相談会を県内8支店において、毎月1回開催しています。また、支店単位等で適宜お客さま向けの資産運用に関するセミナーを開催しています。

〈 マネーカウンセラーについて 〉

当行では個人のお客さまの資産運用に関するご相談を承る「マネーカウンセラー」を県内外の本支店に配置しており、今後順次増員を予定しています。

「マネーカウンセラー」はファイナンシャル・プランニング技能士等の公的資格を持ち、専門の教育を受けた資産運用相談の専門担当者です。将来のセカンドライフへ向けて資産を少しでも殖やしたい、退職金の運用を考えているなど、様々なご相談に対応しておりますので、資産運用についての悩み・疑問がありましたらお気軽にお声掛け下さい。お客さまのお話をじっくり伺って、お一人おひとりに合わせたオーダーメイドのコンサルティングをさせていただきます。

〈 「保険ラインナップ」の拡大 〉

当行では、多様化するお客さまのニーズにお応えするため、「保険商品ラインナップ」の拡大と取扱店舗の拡充を図っています。

生命保険商品では、個人年金保険（一時払変額型3商品、平準払変額型1商品、一時払定額型2商品、平準払定額型2商品、一時払外貨型1商品の計9商品）、一時払終身保険（円建2商品、外貨建2商品の計4商品）、医療保険・がん保険・こども保険（各2商品、計6商品）を取扱いしています。

一時払終身保険については、平成22年4月1日より、取扱店舗を全店（東京支店、ローンプラザ青森支店、南郷出張所を除く）に拡大するとともに、医療保険、がん保険の取扱店舗を26カ店へ拡大しました。こども保険については、平成22年6月1日より、取扱店舗を全店（東京支店、ローンプラザ青森支店、南郷出張所を除く）に拡大しました。

個人向け損害保険商品では、長期火災保険（2商品）、ニーズ細分型自動車保険（1商品）の取扱いをしています。

企業向け生命保険商品では、定期保険、長期平準定期保険、増定定期保険の取扱いを平成21年12月1日より開始しています。（本店営業部、弘前支店、八戸支店が取次店となり、募集手続きは営業統括部にて行います。）

今後とも、お客さまの様々なニーズに対応すべく商品・サービスのより一層の充実を図るとともに、お客さまの利便性向上に努めてまいります。

【生命保険の取扱店舗】

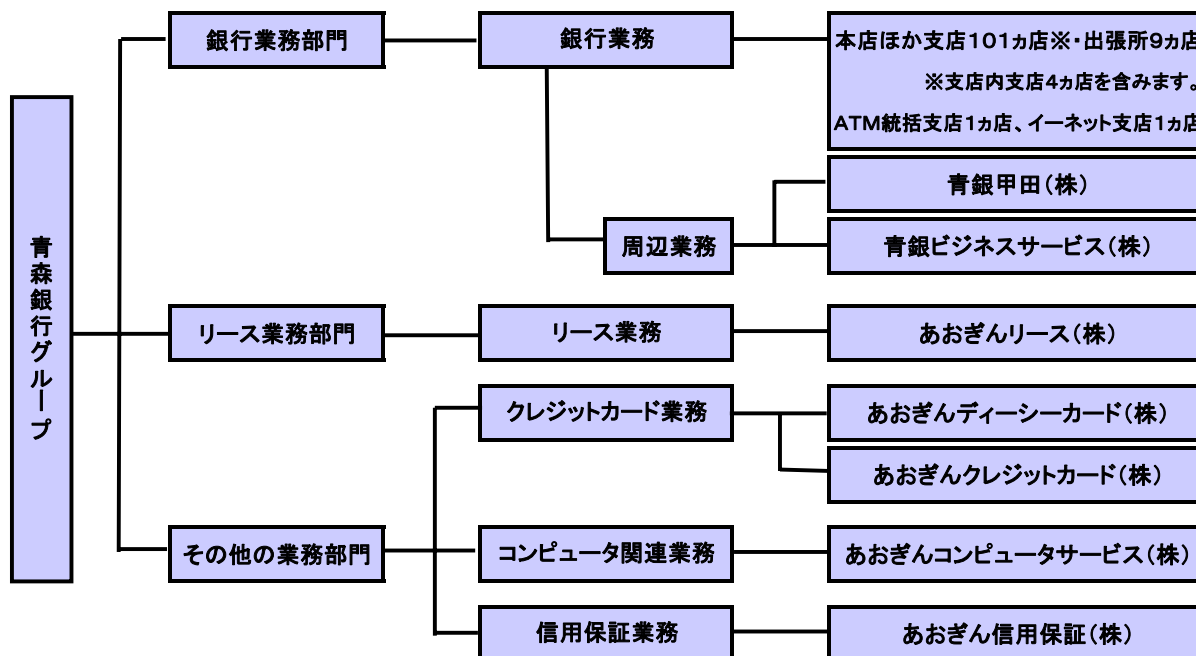
商 品	販 売 店 舗
個人年金保険	全店（ローンプラザ青森支店、南郷出張所を除く）
一時払終身保険 こども保険	全店（東京支店、ローンプラザ青森支店、南郷出張所を除く）
医療保険 がん保険	本店営業部、新町支店、古川支店、栄町支店、県庁支店、青森市役所支店、問屋町支店、佃支店、弘前支店、津軽和徳支店、土手町支店、弘前市役所出張所、城東支店、八戸支店、湊支店、三日町支店、八戸市庁支店、八戸ニュータウン出張所、黒石支店、平賀支店、五所川原支店、木造支店、エルムの街支店、十和田支店、三沢支店、むつ支店

【損害保険の取扱店舗】

商 品	販 売 店 舗
長期火災保険	全店（南郷出張所を除く）
ニーズ細分型自動車保険	全店（札幌支店、東京支店、ローンプラザ青森支店、南郷出張所を除く）

(3) 子会社等を通じた利便性提供の状況

青森銀行グループは、当行および子会社・連結子会社7社で構成され、銀行業を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの事業を行ない、幅広い金融サービスを提供しています。



3. 地域経済活性化への取組み状況

(1) 地元企業に対する経営サポートの状況

① 地元企業の経営相談等への取組み状況

◎ 地域企業の活性化へ向けて

「北東北三行ビジネスネット Netbix」による個別商談会の開催



「北東北三行共同ビジネスネット（Netbix）」は、北東北のリーディングバンク三行がお客さまのビジネスニーズを共有し、ビジネスマッチングの機会創出等、法人のお客さまへのサービス向上を図る目的で、平成15年4月に設立されました。Netbixでは、事業として商談会を開催するにあたり、「単なる展示会ではなく『個別商談』をメインとした商談会」を目指し、平成15年から20年まで合計6回、三行共同のビジネス商談会を開催してまいりました。

7年目となった平成21年度は、販売先の業種や販路を絞り、特定のバイヤーとお客さまの商談機会の創出を中心とした「個別商談会」を青森県および岩手県を会場として合計4回実施いたしました。昨年5月には、当行本店を会場に（株）アイケイさま(名古屋市、ジャスダック上場)をバイヤーとして開催され、45件の商談が行なわれました。8月には、（株）菅文さま(岩手県二戸市)をバイヤーに同社本社を会場として、11月にはイオンスーパーセンター（株）さま(岩手県盛岡市)をバイヤーに岩手銀行本店を会場として開催されました。今年2月には、当行本店を会場に（株）ファミリーマートさま（東京都、東証1部上場）をバイヤーとして開催され、70件の商談が行なわれました。

◎各種セミナーの開催

当行では、営業統括部内に事業承継／M&A業務の相談に対応する担当者を配置し、お客さまの経営課題の解決に向けた情報提供や個別訪問を中心とする提案活動に努めています。

活動の一環として、昨年9月には、事業承継・M&A分野に関する5つの提携機関より講師をお招きして「事業承継セミナー」を開催し、県内から約300名のお客さまの参加をいただきました。また、昨年12月には、辻・本郷税理士法人より講師をお招きして「公益法人制度改革対応セミナー」を開催し、県内から約150名のお客さまの参加をいただきました。



◎（財）青森地域社会研究所の活動

（財）青森地域社会研究所は、昭和53年7月に、当行が創業100周年を記念して設立した地域型シンクタンクです。同研究所は、県内地域社会に関する経済、社会、文化、歴史等全般的分野についての調査研究や地域産業育成のための助成事業を行なっています。

◎ 青森銀行研修所の活動



当行研修所では、平成5年の当行創立50周年を機に、県内の全事業所、従業員を対象とした研修制度をスタートさせました。人材育成研修の企画・実施、セミナーの開催、研修講師派遣等の活動を行っています。

4月には県内企業に就職する新社会人を対象に、社会人としての心構えからビジネスマナー、電話応対、職場の人間関係とコミュニケーションなどについて講義、実習する「新入社員セミナー」が県内4会場で開催されました。

② 地元企業の再生への取組み状況

◎ 「企業支援室」による経営改善指導等

当行の企業理念である「地域のために お客さまとともに 人を大切に」のとおり、地域の発展なくして当行の発展はないとの考えから、経営改善を必要とするお取引先に対しては支援専担部署として平成15年4月に設置した「企業支援室」が中心となり、経営改善に向けた支援・相談に積極的に取り組んでいます。

具体的には、企業経営者との面談を実施し、問題点・課題を共有するとともに経営改善計画の策定に深く関わりながら、経営者と一体となって経営改善に取り組んでいます。また、公認会計士・経営コンサルタント等の外部専門家と連携し、地元企業の再生にも積極的に取り組んでいます。

なお、平成21年度通期の債務者の健全化等に向けた取組みでは、債務者区分のランクアップは16先の実績となっております。

◎ 政府系金融機関と業務協力提携

当行は、日本政策投資銀行、商工組合中央金庫、日本政策金融公庫の各政府系金融機関と相互の連携をより一層強化するため、業務協力に関する覚書を締結しております。

業務協力により、当行と政府系金融機関双方の業務特性を活かして、地域への円滑な資金供給を図り、地域経済の活性化に貢献してまいります。

(2) 企業育成への取組み状況

◎ 農業者向け農業信用基金協会保証付商品

「あおぎん農業ローン『アグリパートナー』」の取扱い開始について

青森の基幹産業である「農業」の活性化を資金面で支援するため、10月1日より青森県農業信用基金協会との提携により、農業者向け事業性融資商品である「あおぎん農業ローン『アグリパートナー』」の取扱いを開始いたしました。青森県農業信用基金協会との提携による汎用型融資商品の発売は、農協を除く民間金融機関では県内初の取り組みとなります。

本商品は、農業全般に関わる事業性資金を対象としており、個人事業主の方で最高3,000万円、法人の方で最高5,000万円のご融資が可能となっております。また、従来農業者が資金調達する際のネックとされていた担保の面を解決、同協会の保証を得ることにより原則担保不要での借入れが可能となっております。

◎ 農業分野専門担当者の本部配置について

10月1日に設置された地域開発部地域振興課へ、農業経営アドバイザー試験（日本政策金融公庫認定試験）合格者2名を含む農業分野専門担当者を4名配置し、本県の基幹産業である農業分野への取組みを強化しております。

これまでも日本政策金融公庫との提携融資商品の発売や、当行助成金制度活用による支援を行って参りましたが、専門担当者の配置により取り組み体制を強化し、農業および農業関連産業の発展をより積極的にサポートしております。

※「農業経営アドバイザー」とは

- ・農業という産業やその業種ごとの特性を理解した専門家として、農業経営者の幅広い経営改善および経営の発展を支援し得る人材を育成することを目的に、平成17年度に農林漁業金融公庫（現日本政策金融公庫）が創設した制度です。
- ・農業経営者の様々なご相談をお受けし、アドバイザー個々人の専門性を活かすとともに、必要に応じ他のアドバイザーや専門家と連携し、総合的なアドバイスを実施します。

◎ 「JGAPセミナー2009 in津軽」の開催について

「農業」の活性化を支援するために、NPO法人日本GAP協会の主催、当行・榊引商店・三菱商事アグリサービス(株)の共催により、8月28日(金)田舎館村文化会館にて「JGAP セミナー 2009 in 津軽」を開催しました。農業者や農業ビジネス関係者を中心に約110名の皆さまが参加しました。

セミナーではNPO法人日本GAP協会よりJGAPの利点やビジネスでの活用策について説明があり、「JGAPを通じて、消費者に選ばれる農産物の生産に役立ててほしい」、「農業分野には大きな波が押し寄せているが、この波に乗って収益を上げていくために、消費者のニーズを把握するマーケティング力を持って、継続して農商工連携を行なっていくことが重要である」といった見解が述べられました。

※JGAP(日本版GAP)とは

農産物の安全、環境への配慮、生産者の安全と福祉、農場経営と販売管理の視点から、押さえるべき農場管理のポイントをまとめた「農業生産工程管理手法」のことで、全部で128の管理点がある。GAPとは英語で“Good Agricultural Practice”の頭文字を取ったもので、直訳すると「いい農業のやり方」、つまり「適正農業規範」と訳される。JGAPは、国際標準になっているEU圏の先進事例、Eurep GAP に学びながら、日本におけるGAPの概念の普及と実践方法の確立を目指している。

◎ 第13回あおぎん地域産業育成助成金「エンジェル」を贈呈

当行では、地域産業育成の観点から、県内企業の新技术・新製品、新サービスの研究開発を助成金交付により支援する事業を行っております。

第13回目の今回は「無線方式のコンピュータ用入力装置の開発」により株式会社ブルーマウステクノロジー(弘前市)、「アマモ場造成・水産資源動物培養礁の改良・開発」により合同会社epcoがそれぞれ選ばれました。

これまで21企業・1個人の22先に対し助成しています。



(3) 地方公共団体の事業との関係

青森県内には、青森県を含め41の地方公共団体（平成22年3月末現在）があり、当行ではこのうち青森県をはじめ、県内全市（10市）と21町村のあわせて32の地方公共団体から指定金融機関の指定を受け、地域の中核金融機関として、公金業務を取扱いしています。

また、地域社会のよりよい環境づくりのため、地方公共団体、公社などへのご融資、地方債の引き受けを通じて学校、病院など公共施設の整備に協力するとともに、地方公共団体の収納・支払事務について、口座振替の推進および電子化等に積極的に取組み、地域住民への利便性向上に努めております。

さらに、当行の関連シンクタンクである（財）青森地域社会研究所では、地方公共団体の各種調査、研究事業等を受託しております。

◎ 当行の指定金融機関シェア（平成22年3月末現在）

	全 体	当 行 (シェア)
指定金融機関指定先数	41(1県10市22町8村)	32(1県10市17町4村) (78.0%)
人口(注1)	1,436,628人	1,345,535人 (93.7%)
財政規模(注2)	614,417M	561,077M (91.3%)

(注1) : 国勢調査（H17.10.1現在）

(注2) : 平成20年度市町村「歳入」決算額

4. 地域への支援活動の状況

◎ 弘前大学での寄附講義

当行では地域の発展と産業の振興を目的として県内の大学および専門学校と連携協力協定を結んでいます。

その中のひとつ、弘前大学では、平成19年4月より人文学部に寄附講義を開設しています。7月には加福頭取が「当行を取り巻く経営環境」をメインテーマに、当行の歴史、経営理念、経営戦略について、約80名の学生に講義をしました。



◎ 第17回「あおぎん賞」受賞者を表彰

県内の産業や文化の振興に貢献した個人や団体を表彰する「あおぎん賞」。第17回目の本年は、独自の生産プロセスの開発などにより水産資源不足および環境保全にも配慮した事業を展開し、国内外のバイヤーより高い評価を得ている「株式会社オカムラ食品工業（青森市）」、知的障害者の就労支援事業として、体験型総合観光農園を積極的に展開し、福祉・農業の複合型事業により年間20万人を集客し、本県アグリビジネスの振興に大きく貢献している「株式会社アグリおいらせ（おいらせ町）」の2団体が受賞しました。

これまでの受賞者は、42団体・7個人の49先となっております。



◎ 「小さな親切」運動による活動

当行が「小さな親切」運動青森県本部事務局として毎年実施している「青森県 春のクリーン大作戦」は、今年で15回を迎えました。「環境の美化を進める運動」をテーマに、県内各地で約10万人が参加し、地域の皆さまと交流しながら、美しく、住みよい青森県づくりのお手伝いをさせていただきました。「小さな親切」運動青森県本部では、東北新幹線全線開業を控え、秋にもう一度「クリーン大作戦」を実施する予定です。



◎ 地域行事への参加、ロビー展の開催

四季を通して開催されるお祭りや催し物、スポーツ大会等には人とのふれあいが溢れています。当行では、地域の皆さまとのふれあいを大切にしたいと考え積極的に参加しています。

また、本支店のロビーを地域の皆さまの文化活動や作品発表の場としてご活用いただいています。

◎ ピンクリボン運動の実施

当行では、CSRの観点から、青森県におけるがん検診の受診率向上に向けて、青森県と連携・協力して推進していくことについて、平成21年11月19日に合意書を締結いたしました。

その取り組みの一環として、当行窓口職員を中心にピンクリボンバッジを着用し、ピンクリボン運動を展開しております。

